経営比較分析表（平成29年度決算）

埼玉県　吉川市

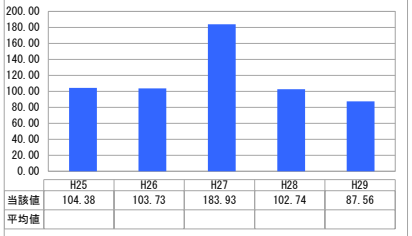
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	0.69	100.00	3,360

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
72,382	31.66	2,286.23
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
502	0.21	2,390.48

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	104.38	103.73	183.93	102.74	87.56
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

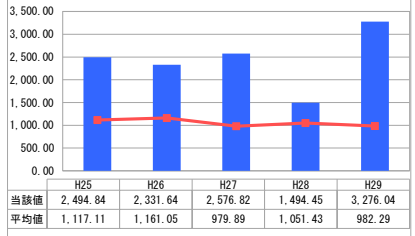
「累積欠損」

③流動比率(%)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

「支払能力」

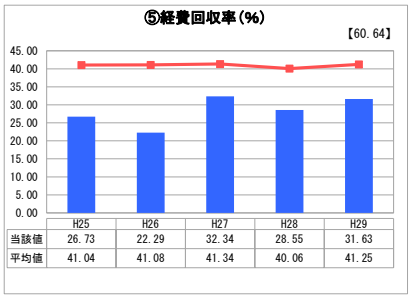
④企業債残高対事業規模比率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	2,494.84	2,331.64	2,576.82	1,494.45	3,276.04
平均値	1,117.11	1,161.05	979.89	1,051.43	982.29

「債務残高」

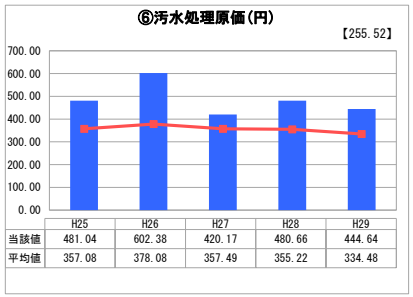
⑤経費回収率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	26.73	22.29	32.34	28.55	31.63
平均値	41.04	41.08	41.34	40.06	41.25

「料金水準の適切性」

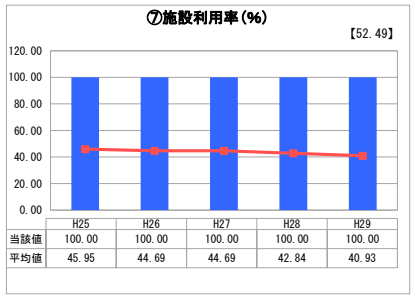
⑥汚水処理原価(円)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	481.04	602.38	420.17	480.66	444.64
平均値	357.08	378.08	357.49	355.22	334.48

「費用の効率性」

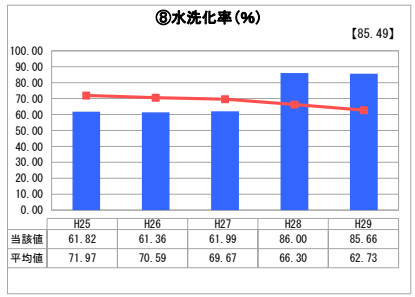
⑦施設利用率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	45.95	44.69	44.69	42.84	40.93

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	61.82	61.36	61.99	86.00	85.66
平均値	71.97	70.59	69.67	66.30	62.73

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

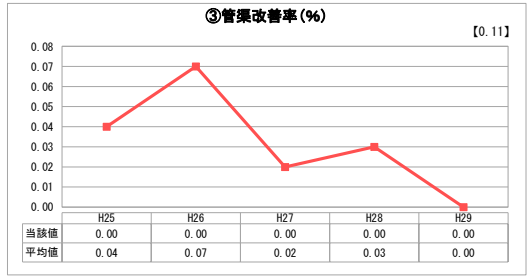
「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

	H25	H26	H27	H28	H29
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.04	0.07	0.02	0.03	0.00

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①当年度においては、前年度と比較し、決算統計上の単年度収支は黒字であるものの、水洗便所改造融資金の回収金が発生していないことから総収益が減少し、それに伴って収益的収支比率も１００%を下回っており、依然として使用料以外の収入に依存している状況である。
④前年度と比較し、企業債残高は減少したが、水洗便所改造融資金の回収金が発生していないことから、営業収益の割合が減少したため、当該指標も他年度と比較すると高くなっており、また、類似団体との比較においても高い水準となっている。
⑤当年度においては、前年度と比較し、使用料による収入が向上し、汚水処理費が減少したため、当該指標は向上が図られたが、依然として100%に届いおらず、使用料以外からの収入に依存している状況である。
⑥１㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、前年度から低下しているが、依然として類似団体の平均を上回っている状況である。
⑦当該指標は100%を維持しており、類似団体との比較において大幅に高い水準となっている。
⑧当該指標は類似団体と比較すると、平均以上の比率となっている。今後は100%達成に向け、区域内の農業集落排水への接続を促進する取り組みを一層進める必要がある。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
当事業の供用開始は平成17年であり、供用を開始してから約10年しか経過しておらず、耐用年数が50年である管渠の更新は現時点では不要である。

全体総括

当事業における計画エリア内の管路敷設工事を既に終えており、今後の運営については維持管理が主体となっていく。しかし、経費回収率の数値が示す通り、使用料の収入のみでは当事業の運営を行えておらず、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。
今後、健全な運営を行っていくには、使用料の見直しを検討していく必要がある。